

# 貸借対照表

2017年12月31日現在

会社名 ハンナン株式会社

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
流動資産	64,903	流動負債	50,079
現金及び預金	20,866	支払手形	82
受取手形	629	買掛金	33,116
営業外受取手形	210	短期借入金	14,188
売掛金	32,564	一年以内返済長期借入金	956
商品	9,113	未払金	653
短期貸付金	1,402	未払法人税等	754
繰延税金資産	44	未払消費税等	174
その他	89	預り金	103
貸倒引当金	△ 17	その他	52
固定資産	16,653	固定負債	1,772
有形固定資産	7,147	長期借入金	572
建物	2,176	投資損失引当金	12
工具器具備品	231	繰延税金負債	864
土地	4,649	その他	323
その他	90	負債合計	51,852
無形固定資産	342	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	9,162	株主資本	27,592
投資有価証券	5,042	資本金	491
関係会社株式	3,876	資本剰余金	293
長期貸付金	7	資本準備金	179
敷金・保証金	168	その他資本剰余金	114
会員権等	13	利益剰余金	27,016
その他	61	利益準備金	116
貸倒引当金	△ 8	その他利益剰余金	26,900
		別途積立金	24,850
		繰越利益剰余金	2,050
		自己株式	△ 209
		評価・換算差額等	2,111
		その他有価証券評価差額金	2,111
		純資産合計	29,703
資産合計	81,556	負債及び純資産合計	81,556

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

自 2017年 1月 1日  
至 2017年12月31日

会社名 ハンナン株式会社

(単位：百万円)

項 目	金 額	
売 上 高		179,125
売 上 原 価		171,624
売 上 総 利 益		7,501
販売費及び一般管理費		4,399
営 業 利 益		3,101
営 業 外 収 益		884
受 取 利 息 及 び 配 当 金	315	
受 取 地 代 及 び 家 賃	355	
貸 倒 引 当 金 戻 入	19	
そ の 他	194	
営 業 外 費 用		345
支 払 利 息	261	
そ の 他	83	
経 常 利 益		3,640
特 別 損 失		102
投 資 損 失 引 当 金 繰 入	12	
退 職 給 付 制 度 改 正 損	90	
税 引 前 当 期 純 利 益		3,537
法人税、住民税及び事業税		1,177
法 人 税 等 調 整 額		11
当 期 純 利 益		2,348

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

関係会社株式 . . . 移動平均法による原価法

その他有価証券 . . . 時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ . . . 時価法

#### (3) 棚卸資産

商 品 . . . 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 . . . 定率法

（リース資産を除く）

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

無形固定資産 . . .

（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

所有権移転外 . . .

ファイナンス・

リース取引に係る

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 . . .

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 . . . —

（追加情報）

当社は、2017年12月1日付で確定給付企業年金制度を終了し、その全額を確定拠出企業年金制度に移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴う影響額は、「退職給付制度改正損」として特別損失に90百万円計上しております。

投資損失引当金 . . .

子会社等にかかる投資損失に備えるため、各社の財政状態を勘案し、所要額を計上しております。

### 4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法 . . . 繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 . . . 金利スワップ

ヘッジ対象 . . . 借入金利

(3) ヘッジ方針 . . . 金利変動リスクの低減ならびに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法 . . . ヘッジ取引開始以降取引終了まで、個別の取引毎に当初予定した損益やキャッシュフローが確保されたか否かを検証し、ヘッジの有効性を確認しております。

5. 消費税等の会計処理 . . . 税抜方式を採用しており、控除対象外消費税等については、営業外費用に計上しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,941 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	13,026 百万円
短期金銭債務	30,504 百万円
長期金銭債務	572 百万円
3. 事業年度末日満期手形の会計処理	
事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休業日であったため、以下の事業年度末日満期手形が期末残高に含まれております。	
受取手形	41 百万円
営業外受取手形	29 百万円
支払手形	8 百万円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生原因別の内訳	
未払事業税	31 百万円
未払金	27 百万円
貸倒引当金	7 百万円
投資損失引当金	3 百万円
土地売却損	5 百万円
減損損失	24 百万円
会員権等評価損	9 百万円
投資有価証券評価損	4 百万円
関係会社株式評価損	117 百万円
外貨建差入保証金為替差損	0 百万円
繰延税金資産小計	232 百万円
評価性引当金	△123 百万円
繰延税金資産合計	109 百万円
2. 繰延税金負債の発生原因別の内訳	
その他有価証券評価差額金	930 百万円
繰延税金負債合計	930 百万円
3. 繰延税金負債の純額	820 百万円

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	3,936 円 06 銭
2. 1株当たり当期純利益	305 円 02 銭

(注) 当社は、2017年9月13日付で普通株式1株及びA種株式1株をそれぞれ10株に株式分割を行っております。事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。